

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第133期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 林 宏 吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03 5203 局 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部管掌 福 田 浩 泰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 東京03 5203 局 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部管掌 福 田 浩 泰

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標の推移

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,831,509	22,172,018	23,069,968	44,026,609	44,915,002
経常利益 (千円)	340,091	585,178	339,301	875,713	858,683
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	114,548	326,094	1,981,776	453,276	170,088
純資産額 (千円)	8,311,571	9,411,194	9,743,476	10,213,930	10,049,391
総資産額 (千円)	60,527,829	60,193,567	60,191,218	62,712,216	61,505,494
1株当たり純資産額 (円)	686.42	778.03	794.71	844.09	819.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損 失金額( ) (円)	9.41	26.95	161.62	36.03	12.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	15.7	16.2	16.3	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,069	854,696	1,097,035	3,284,338	2,600,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,234	103,406	241,499	380,894	2,587,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,857	668,149	1,402,900	2,352,314	312,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,453,078	5,446,671	4,818,068	5,153,557	4,861,131
従業員数 (名)	946	930	914	931	907

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、また第133期中は1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第133期中の多額の中間純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,244,133	7,577,093	7,475,157	14,711,528	15,148,397
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,398	32,753	77,992	76,237	19,548
中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( ) (千円)	54,313	15,978	1,741,461	59,204	69,241
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	8,498,457	9,040,670	9,101,311	10,141,171	9,277,256
総資産額 (千円)	35,324,479	31,402,817	30,275,688	33,810,668	30,389,486
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.1	28.8	30.1	30.0	30.5
従業員数 (名)	114	107	100	106	103

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	807
ホテル事業	106
不動産事業	1
合計	914

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社における状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	100
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減比(%)
売上高	22,172	23,069	897	4.0
営業利益	744	499	245	33.0
経常利益	585	339	245	42.0
中間純利益又は純損失( )	326	1,981	2,307	

#### 「事業のセグメント別業績」

##### (海運事業)

海運事業においては主要貨物の紙製品を始め一般雑貨、商品車輛輸送とも比較的順調に推移し、期初計画を上回る216億1千6百万円(前年同期比5.0%増)の売上を達成しました。しかし、燃料油価格の上昇や近海航路市況の一部に陰りが見られたこと、加えて運航船舶の入渠が集中したことなどから収入面では計画を下回り、営業利益は3億9千9百万円となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業は北海道観光全般に愛知万博開催の影響を受けたこともあり、宿泊人員が伸び悩み12億5百万円(前年同期比12.8%減)の売上、営業損失7百万円と前年を下回る結果となりました。

なお、上期においてホテル事業の収益改善を図るべく固定資産に対し大幅な減損処理を実施したことから、大幅な連結純損失が生じる結果となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は倉庫などの賃貸物件の賃料収入が引続き安定して推移したことから計画通り売上2億4千8百万円(前年同期比21.6%増)となり、営業利益は1億7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間末には48億1千8百万円となり、前連結会計年度より4千3百万円減少(0.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー(1,097百万円)(前年同期比242百万円収入増)の主なもの

税金等調整前中間純損失	2,402百万円
法人税等の支払額	458 "
減損損失	2,721 "
減価償却費	1,047 "

投資活動によるキャッシュ・フロー(241百万円)(前年同期比138百万円収入増)の主なもの

有形固定資産の取得による支出	369百万円
有形固定資産の売却による収入	615 "

財務活動によるキャッシュ・フロー(1,402百万円)(前年同期比734百万円支出増)の主なもの

短期借入金の返済による支出	1,290百万円
長期借入金の返済による支出	1,454 "
長期未払金の減少による支出	441 "
短期借入れによる収入	743 "
長期借入れによる収入	670 "
社債発行による収入	489 "

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当中間連結会計期間における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減 (千円)	増減比 (%)
	営業収益金額 (千円)	割合(%)	営業収益金額 (千円)	割合(%)		
海運事業	20,584,862	92.9	21,616,135	93.7	1,031,272	5.0
ホテル事業	1,382,738	6.2	1,205,356	5.2	177,381	12.8
不動産事業	204,417	0.9	248,477	1.1	44,059	21.6
合計	22,172,018	100.0	23,069,968	100.0	897,949	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子物流(株)	3,103,563	14.0	3,170,697	13.7
日本製紙(株)	1,601,040	7.2	1,590,535	6.9
三ツ輪運輸(株)	1,096,113	4.9	1,101,949	4.8
王子製紙(株)	644,210	2.9	513,129	2.3

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

昨年来、高騰し続ける船舶用燃料油価格に対応するため、現在取引先に要請しております「燃料油価格変動調整金」の導入を早期に実施することにより、少しでも損失補填を図る方針であります。

従来にも増して新規取引先の拡充に努めるとともに、各航海毎のキメ細かい積載状況の把握により、主要紙製品、一般雑貨、商品車輛の更なる取り込みを図り収益向上を目指します。

船舶の運航管理の適正化を図り、燃料油の節約に努めるとともに船費、一般管理費などの費用全般の見直し、削減に努めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結(変更及び解約を含む)した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において、設備の新設、除却等の計画はありませんでした。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び変更はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は4,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 市場第二部	
計	12,739,696	12,739,696		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～9月30日		12,739		1,215,035		740,021

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区柿の木坂2丁目21番11号	1,409	11.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	583	4.57
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	570	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
計		7,796	61.19

(注) 1.千株未満は切捨てて表示しております。

2.栗林運輸株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		
	(相互保有株式) 普通株式 736,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,767,000	11,767	
単元未満株式	普通株式 122,696		
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		11,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株及び議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式716株及び以下の会社が所有する相互保有株式2,880株が含まれております。

栗林運輸株式会社	280株
大和運輸株式会社	900
共栄運輸株式会社	250
株式会社セブン	570
株式会社セイゼブン	360
八千代運輸株式会社	260
日本コンテナ株式会社	260
計	2,880

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2 2 1	114,000		114,000	0.89
(相互保有株式) 栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3 22 34	570,000		570,000	4.47
大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3 8 48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町22 5	72,000		72,000	0.56
株式会社セブン	北海道室蘭市入江町1 - 19	27,000		27,000	0.21
株式会社ケイセブン	東京都千代田区大手町 2 2 1	45,000		45,000	0.35
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3 -29- 1	1,000		1,000	0.00
日本コンテナ株式会社	東京都港区海岸3 22 34	6,000		6,000	0.04
計		850,000		850,000	6.67

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	492	465	456	474	549
最低(円)	442	451	440	441	435	468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,172,018	100.0	23,069,968	100.0	44,915,002	100.0
売上原価		18,091,142	81.6	19,409,213	84.1	36,900,900	82.2
売上総利益		4,080,876	18.4	3,660,755	15.9	8,014,102	17.8
販売費及び一般管理費	1	3,335,948	15.0	3,161,678	13.7	6,692,025	14.9
営業利益		744,928	3.4	499,076	2.2	1,322,077	2.9
営業外収益							
1 受取利息		2,756		5,770		7,257	
2 受取配当金		103,699		103,155		137,139	
3 利子補給金		11,989				11,989	
4 連結調整勘定償却額		22,673		41,946		48,885	
5 その他		39,906	181,025	45,008	195,881	65,819	271,091
営業外費用							
1 支払利息		320,561		313,840		649,489	
2 その他		20,214	340,775	41,816	355,656	84,994	734,484
経常利益		585,178	2.6	339,301	1.5	858,683	1.9
特別利益							
1 固定資産処分益		1,246		10,013		2,683	
2 投資有価証券売却益		87,530				898,495	
3 貸倒引当金戻入益		21,161		12,838			
4 その他		1,373	111,312		22,852	17,342	918,521
特別損失							
1 固定資産処分損	2	4,654		1,369		170,070	
2 減損損失	3			2,721,862			
3 関係会社株式売却損						877,705	
4 会員権評価損等		90		2,050		3,070	
5 特別退職金		38,312		6,682		50,833	
6 貸倒引当金繰入額		839		2,807			
7 その他		1,497	45,393	29,670	2,764,441	31,889	1,133,567
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )		651,097	2.9	2,402,288	10.4	643,637	1.4
法人税・住民税及び 事業税		241,604		193,391		471,270	
過年度法人税等						99,561	
法人税等調整額		54,484	187,119	386,234	192,842	241,014	329,816
少数株主利益又は 少数株主損失( )		137,883	0.6	227,668	1.0	143,732	0.3
中間(当期)純利益 又は純損失( )		326,094	1.5	1,981,776	8.6	170,088	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			741,639		775,494		741,639
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		44	44			33,854	33,854
資本剰余金中間期末 (期末)残高			741,684		775,494		775,494
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,365,579		2,980,993		2,365,579
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		326,094				170,088	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高			326,094			521,521	691,609
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				1,981,776			
2 配当金		63,202		63,140		63,202	
3 役員賞与		6,438	69,640	12,411	2,057,328	12,993	76,195
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,622,033		923,664		2,980,993

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,404,151		4,971,575		5,038,245	
2 受取手形及び売掛金	2	9,282,831		9,541,532		9,525,727	
3 有価証券		200,431					
4 たな卸資産		189,526		242,249		190,496	
5 未収入金		491,966		449,956		516,946	
6 繰延税金資産		106,320		157,949		196,453	
7 その他		390,773		339,731		343,304	
貸倒引当金		45,309		44,267		38,882	
流動資産合計		16,020,692	26.6	15,658,727	26.0	15,772,291	25.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	1	18,930,149		16,052,783		17,628,514	
減価償却累計額		5,606,879	13,323,270	4,139,021	11,913,762	4,828,282	12,800,232
(2) 建物及び構築物	1	21,433,131		19,902,032		20,991,223	
減価償却累計額		12,482,385	8,950,746	12,630,498	7,271,534	12,390,620	8,600,602
(3) 機械装置及び運搬具		6,624,249		6,795,195		6,748,634	
減価償却累計額		5,557,262	1,066,986	5,641,910	1,153,284	5,581,741	1,166,892
(4) 土地	1		6,409,297		6,643,781		8,152,636
(5) 建設仮勘定							166,269
(6) その他		1,391,098		1,407,021		1,368,863	
減価償却累計額		1,143,019	248,079	1,158,377	248,643	1,141,520	227,342
有形固定資産合計		29,998,380	49.8	27,231,006	45.2	31,113,977	50.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,038,380		1,038,380		1,038,380	
(2) ソフトウェア		6,330		8,125		8,522	
(3) その他		386,721		279,063		372,401	
無形固定資産合計		1,431,432	2.4	1,325,569	2.2	1,419,304	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	10,939,343		14,305,536		11,302,862	
(2) 長期貸付金		191,956		166,385		179,288	
(3) 繰延税金資産		734,282		512,288		765,658	
(4) その他	1	1,267,607		1,347,205		1,316,000	
貸倒引当金		406,444		406,008		420,085	
投資その他の資産合計		12,726,744	21.2	15,925,407	26.5	13,143,724	21.4
固定資産合計		44,156,558	73.4	44,481,983	73.9	45,677,006	74.3
繰延資産							
社債発行費							
		16,317		50,507		56,196	
繰延資産合計		16,317	0.0	50,507	0.1	56,196	0.1
資産合計		60,193,567	100.0	60,191,218	100.0	61,505,494	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		6,394,931		6,761,560		6,554,856	
2	1	5,258,000		4,954,341		5,501,110	
3	1	2,635,062		2,093,682		2,151,927	
4		1,038,889		935,103		926,155	
5		256,699		195,519		460,912	
6		393,883		407,532		385,109	
7		14,340		4,959		3,254	
8		989,439		1,111,149		999,195	
		16,981,246	28.2	16,463,850	27.3	16,982,521	27.6
<b>固定負債</b>							
1		1,454,000		3,340,000		2,964,000	
2	1	10,003,633		8,398,904		9,125,337	
3		2,628,187		2,566,245		2,618,932	
4		529,692		576,927		562,326	
5		9,815,099		9,387,615		9,805,379	
6		4,109,094		4,761,599		4,217,921	
7	1	1,202,924		2,008,842		1,944,883	
		29,742,632	49.4	31,040,135	51.6	31,238,781	50.8
		46,723,879	77.6	47,503,985	78.9	48,221,302	78.4
<b>(少数株主持分)</b>							
		4,058,494	6.7	2,943,755	4.9	3,234,800	5.3
<b>(資本の部)</b>							
		1,215,035	2.0	1,215,035	2.0	1,215,035	2.0
		741,684	1.2	775,494	1.3	775,494	1.3
		2,622,033	4.4	923,664	1.5	2,980,993	4.8
		4,969,822	8.3	6,920,468	11.5	5,183,788	8.4
		137,379	0.2	91,185	0.1	105,920	0.2
		9,411,194	15.7	9,743,476	16.2	10,049,391	16.3
		60,193,567	100.0	60,191,218	100.0	61,505,494	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )		651,097	2,402,288	643,637
2 減価償却費		1,065,813	1,047,341	2,227,801
3 減損損失			2,721,862	
4 連結調整勘定償却額		12,328	31,516	28,193
5 貸倒引当金の減少額		18,561	8,692	11,347
6 賞与引当金の増加額		39,131	22,423	30,357
7 退職給付引当金の減少額		106,464	52,687	115,474
8 役員退職慰労引当金の 増加額		30,107	14,600	62,741
9 受取利息及び受取配当金		106,455	108,926	144,396
10 支払利息		320,561	313,840	649,489
11 固定資産処分損益		3,407	8,644	167,386
12 投資有価証券売却損益		87,530		20,790
13 売上債権の増加額( ) 又は減少額		219,461	44,380	77,961
14 たな卸資産の増加額		9,506	47,786	17,587
15 仕入債務の増加額 又は減少額( )		235,459	105,003	37,389
16 その他		123,663	151,915	387,727
小計		1,629,609	1,760,825	3,790,778
17 利息及び配当金の受取額		106,455	108,926	144,396
18 利息の支払額		338,307	313,792	651,116
19 法人税等の支払額		543,061	458,923	683,894
営業活動による キャッシュ・フロー		854,696	1,097,035	2,600,163
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支 出		380,110	369,396	3,309,161
2 有形固定資産の売却による収 入		10,639	615,638	30,271
3 無形固定資産の取得による支 出		2,803	958	7,207
4 投資有価証券の 取得による支出		12,032	5,804	33,373
5 投資有価証券の 売却による収入		93,256		961,412
6 その他		394,457	2,020	229,792
投資活動による キャッシュ・フロー		103,406	241,499	2,587,851

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		366,000	743,231	684,110
2 短期借入金の 返済による支出		1,076,633	1,290,000	1,151,633
3 長期借入れによる収入		1,260,000	670,000	2,507,000
4 長期借入金の 返済による支出		1,173,143	1,454,677	3,781,574
5 長期未払金の増加による 収入		59,464	32,873	831,813
6 長期未払金の減少による 支出		650,723	441,689	1,545,527
7 社債発行による収入		637,625	489,550	2,172,793
8 社債償還による支出		20,000	61,500	48,000
9 自己株式の取得による支出		1,695	1,387	4,608
10 自己株式の売却による収入		108		93,405
11 親会社による配当金の支払		63,202	63,140	63,202
12 少数株主への配当金の支払		5,949	26,160	6,864
財務活動による キャッシュ・フロー		668,149	1,402,900	312,287
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,161	5,317	7,550
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		293,114	59,047	292,425
現金及び現金同等物の 期首残高		5,153,557	4,861,131	5,153,557
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額			15,984	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,446,671	4,818,068	4,861,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      栗林運輸(株)三陸運輸(株)                      栗林物流システム(株)共                      栄運輸(株)等12社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本コンテナ(株)等                      9社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      栗林運輸(株)三陸運輸(株)                      栗林物流システム(株)共                      栄運輸(株)等12社                      このうち、栗林マリタイム(株)については重要性が増したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本コンテナ(株)等                      8社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      栗林運輸(株)三陸運輸(株)                      栗林物流システム(株)共                      栄運輸(株)等11社                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニセコグランドホテルは平成17年2月28日に加森観光(株)へ全株を譲渡したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本コンテナ(株)等                      9社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      日本コンテナ(株)等                      12社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社12社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      日本コンテナ(株)等                      11社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社11社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      日本コンテナ(株)等                      12社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社12社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  ・ 其他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  船舶 定額法。  其他 主として定率法。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル業を営む連結子会社2社の有形固定資産については定額法。  無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法  社債発行費  商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  ・ 其他有価証券  時価のあるもの  同左   時価のないもの  同左   たな卸資産  同左   (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左   無形固定資産  同左   (3) 重要な繰延資産の処理方法  社債発行費  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  ・ 其他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)   時価のないもの  同左   たな卸資産  同左   (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左   無形固定資産  同左   (3) 重要な繰延資産の処理方法  社債発行費  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他重要な会計処理 海運事業にかかわる収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理方法は、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金のうち、年度決算に係る利益処分により取崩しが予定されているものについては、当中間連結会計期間において、それらを利益処分により取崩したものとみなして計算を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金, 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は48,601千円増加し、税金等調整前中間純利益は、2,673,260千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取 保険金」(当中間連結会計期間は333千円)は営業外収益 の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の 「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>112,336千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>35,994</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>246,345</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>990,909</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>72,772</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>179,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>186,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,633</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>199,532</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>158,178</td></tr> </table>	販売手数料	112,336千円	広告宣伝費	35,994	役員報酬	246,345	給与手当	990,909	賞与	72,772	法定福利費	179,520	賞与引当金繰入額	186,564	退職給付費用	57,545	役員退職慰労引当金繰入額	32,633	減価償却費	199,532	賃借料	158,178	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>129,819千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>29,068</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>280,710</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>905,541</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>110,710</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>190,715</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,709</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136,569</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,178</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場 所</td><td>北海道登別市</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>ホテル設備</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物・構築物・機械装置及び土地</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1カ所</td></tr> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている業種区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっているホテル業において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,721,862千円計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,294,016千円、機械装置及び運搬具37,156千円、土地1,390,688千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	販売手数料	129,819千円	広告宣伝費	29,068	役員報酬	280,710	給与手当	905,541	賞与	110,710	法定福利費	190,715	賞与引当金繰入額	131,709	退職給付費用	62,459	役員退職慰労引当金繰入額	22,583	減価償却費	136,569	賃借料	68,178	場 所	北海道登別市	用 途	ホテル設備	種 類	建物・構築物・機械装置及び土地	その他	1カ所	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>260,701千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>68,760</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>499,218</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,996,398</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>331,321</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>375,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>185,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401,050</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>286,638</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>157,824千円</td></tr> </table>	販売手数料	260,701千円	広告宣伝費	68,760	役員報酬	499,218	給与手当	1,996,398	賞与	331,321	法定福利費	375,109	賞与引当金繰入額	185,875	退職給付費用	129,647	役員退職慰労引当金繰入額	65,267	減価償却費	401,050	賃借料	286,638	土地	157,824千円
販売手数料	112,336千円																																																																													
広告宣伝費	35,994																																																																													
役員報酬	246,345																																																																													
給与手当	990,909																																																																													
賞与	72,772																																																																													
法定福利費	179,520																																																																													
賞与引当金繰入額	186,564																																																																													
退職給付費用	57,545																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	32,633																																																																													
減価償却費	199,532																																																																													
賃借料	158,178																																																																													
販売手数料	129,819千円																																																																													
広告宣伝費	29,068																																																																													
役員報酬	280,710																																																																													
給与手当	905,541																																																																													
賞与	110,710																																																																													
法定福利費	190,715																																																																													
賞与引当金繰入額	131,709																																																																													
退職給付費用	62,459																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	22,583																																																																													
減価償却費	136,569																																																																													
賃借料	68,178																																																																													
場 所	北海道登別市																																																																													
用 途	ホテル設備																																																																													
種 類	建物・構築物・機械装置及び土地																																																																													
その他	1カ所																																																																													
販売手数料	260,701千円																																																																													
広告宣伝費	68,760																																																																													
役員報酬	499,218																																																																													
給与手当	1,996,398																																																																													
賞与	331,321																																																																													
法定福利費	375,109																																																																													
賞与引当金繰入額	185,875																																																																													
退職給付費用	129,647																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	65,267																																																																													
減価償却費	401,050																																																																													
賃借料	286,638																																																																													
土地	157,824千円																																																																													

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	(担保に供した資産) 千円	1	(担保に供した資産) 千円	1	(担保に供した資産) 千円
船舶	2,312,262	船舶	1,740,563	船舶	2,187,382
建物及び 構築物	8,373,626	建物及び 構築物	6,322,860	建物及び 構築物	7,816,100
土地	4,172,882	土地	2,431,673	土地	3,917,259
投資有価 証券	5,974,399	投資有価 証券	6,872,955	投資有価 証券	5,599,065
その他(投資 その他の 資産) (積立保険 証券)	112,606	その他(投資 その他の 資産) (積立保険 証券)	112,606	その他(投資 その他の 資産) (積立保険 証券)	112,606
計	20,945,776	計	17,480,658	計	19,632,413
(担保付債務)		(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	1,515,000	短期借入金	1,410,000	短期借入金	1,160,000
1年以内 返済予定	2,221,750	1年以内 返済予定	1,696,316	1年以内 返済予定	1,644,404
長期借入金	9,237,348	長期借入金	7,582,301	長期借入金	8,160,199
その他(固定 負債) (受入敷金)	171,000	その他(固定 負債) (受入敷金)	171,000	その他(固定 負債) (受入敷金)	171,000
計	13,145,098	計	10,859,617	計	11,135,603
2	受取手形割引高及び裏書譲渡 高	2	受取手形割引高及び裏書譲渡 高	2	受取手形割引高及び裏書譲渡 高
受取手形 割引高	179,875千円	受取手形 割引高	161,166千円	受取手形 割引高	127,738千円
受取手形 裏書譲渡高	42,861千円	受取手形 裏書譲渡高	15,345千円	受取手形 裏書譲渡高	33,099千円
3	保証債務 非連結子会社の金融機関から の借入に対して次のとおり債 務保証を行っております。	3	保証債務 非連結子会社の金融機関から の借入に対して次のとおり債 務保証を行っております。	3	保証債務 非連結子会社の金融機関から の借入に対して次のとおり債 務保証を行っております。
函館丸和港運 株式会社	24,500千円	函館丸和港運 株式会社	18,500千円	函館丸和港運 株式会社	21,500千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,404,151千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>157,911千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>200,431千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>5,446,671千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,404,151千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,911千円	有価証券勘定	200,431千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,446,671千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,971,575千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>153,507千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>4,818,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,971,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,507千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	4,818,068千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,038,245千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>177,114千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>4,861,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,038,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,114千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,861,131千円
現金及び預金勘定	5,404,151千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,911千円																					
有価証券勘定	200,431千円																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,446,671千円																					
現金及び預金勘定	4,971,575千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,507千円																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,818,068千円																					
現金及び預金勘定	5,038,245千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,114千円																					
現金及び現金同等物の期末残高	4,861,131千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,520</td> <td>276</td> <td>5,244</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,153,110</td> <td>1,681,139</td> <td>1,471,971</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>245,967</td> <td>119,943</td> <td>126,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,186</td> <td>67,246</td> <td>40,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,512,783</td> <td>1,868,605</td> <td>1,644,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>559,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,644,178千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331,124千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,520	276	5,244	機械装置及び運搬具	3,153,110	1,681,139	1,471,971	その他(器具備品)	245,967	119,943	126,023	ソフトウェア	108,186	67,246	40,939	計	3,512,783	1,868,605	1,644,178	1年内	559,477千円	1年超	1,084,701千円	合計	1,644,178千円	支払リース料	331,124千円	減価償却費相当額	331,124千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>353,304</td> <td>14,721</td> <td>338,583</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,520</td> <td>1,380</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,880,497</td> <td>1,693,546</td> <td>1,186,951</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>191,419</td> <td>98,396</td> <td>93,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>130,620</td> <td>66,143</td> <td>64,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,561,361</td> <td>1,874,188</td> <td>1,687,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>544,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,142,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,687,173千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301,895千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	船舶	353,304	14,721	338,583	建物及び構築物	5,520	1,380	4,140	機械装置及び運搬具	2,880,497	1,693,546	1,186,951	その他(器具備品)	191,419	98,396	93,022	ソフトウェア	130,620	66,143	64,476	計	3,561,361	1,874,188	1,687,173	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	544,586千円	1年超	1,142,586千円	合計	1,687,173千円	支払リース料	301,895千円	減価償却費相当額	301,895千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,520</td> <td>828</td> <td>4,692</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,811,984</td> <td>1,556,672</td> <td>1,255,312</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>184,126</td> <td>82,079</td> <td>102,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,102</td> <td>55,575</td> <td>31,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,088,733</td> <td>1,695,154</td> <td>1,393,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>500,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393,578千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>624,491千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,520	828	4,692	機械装置及び運搬具	2,811,984	1,556,672	1,255,312	その他(器具備品)	184,126	82,079	102,047	ソフトウェア	87,102	55,575	31,526	計	3,088,733	1,695,154	1,393,578	1年内	500,057千円	1年超	893,520千円	合計	1,393,578千円	支払リース料	624,491千円	減価償却費相当額	624,491千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	5,520	276	5,244																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,153,110	1,681,139	1,471,971																																																																																																											
その他(器具備品)	245,967	119,943	126,023																																																																																																											
ソフトウェア	108,186	67,246	40,939																																																																																																											
計	3,512,783	1,868,605	1,644,178																																																																																																											
1年内	559,477千円																																																																																																													
1年超	1,084,701千円																																																																																																													
合計	1,644,178千円																																																																																																													
支払リース料	331,124千円																																																																																																													
減価償却費相当額	331,124千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
船舶	353,304	14,721	338,583																																																																																																											
建物及び構築物	5,520	1,380	4,140																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,880,497	1,693,546	1,186,951																																																																																																											
その他(器具備品)	191,419	98,396	93,022																																																																																																											
ソフトウェア	130,620	66,143	64,476																																																																																																											
計	3,561,361	1,874,188	1,687,173																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	544,586千円																																																																																																													
1年超	1,142,586千円																																																																																																													
合計	1,687,173千円																																																																																																													
支払リース料	301,895千円																																																																																																													
減価償却費相当額	301,895千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	5,520	828	4,692																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,811,984	1,556,672	1,255,312																																																																																																											
その他(器具備品)	184,126	82,079	102,047																																																																																																											
ソフトウェア	87,102	55,575	31,526																																																																																																											
計	3,088,733	1,695,154	1,393,578																																																																																																											
1年内	500,057千円																																																																																																													
1年超	893,520千円																																																																																																													
合計	1,393,578千円																																																																																																													
支払リース料	624,491千円																																																																																																													
減価償却費相当額	624,491千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,730,854	10,338,522	8,607,667
計	1,730,854	10,338,522	8,607,667

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	522,325
MMF	200,431

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,000,657	14,014,564	12,013,907
計	2,000,657	14,014,564	12,013,907

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,477

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,656,067	10,670,034	9,013,967
小計	1,656,067	10,670,034	9,013,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	38,787	31,857	6,929
小計	38,787	31,857	6,929
合計	1,694,854	10,701,891	9,007,037

2 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	522,405

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,584,862	1,382,738	204,417	22,172,018		22,172,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,640	11,640	11,640	
計	20,584,862	1,382,738	216,057	22,183,658	11,640	22,172,018
営業費用	19,932,928	1,387,461	118,340	21,438,730	11,640	21,427,090
営業利益又は 営業損失( )	651,933	4,722	97,717	744,928		744,928

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,616,135	1,205,356	248,477	23,069,968		23,069,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,640	11,640	11,640	
計	21,616,135	1,205,356	260,117	23,081,608	11,640	23,069,968
営業費用	21,216,881	1,213,208	152,441	22,582,532	11,640	22,570,892
営業利益又は 営業損失( )	399,253	7,852	107,675	499,076		499,076

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,799,796	2,705,105	410,101	44,915,002		44,915,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,280	23,280	23,280	
計	41,799,796	2,705,105	433,381	44,938,282	23,280	44,915,002
営業費用	40,554,440	2,877,055	184,709	43,616,205	23,280	43,592,925
営業利益又は 営業損失( )	1,245,355	171,950	248,672	1,322,077		1,322,077

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域に存在しておりません。また重要な在外支店等も存在しておりません。)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域に存在しておりません。また重要な在外支店等も存在しておりません。)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域に存在しておりません。また重要な在外支店等も存在しておりません。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	778.03円	794.71円	819.45円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	26.95円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在し ないため記載しており ません。	161.62円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在し ていないため、また、1 株当たり中間純損失が計 上されているため記載し ておりません。	12.73円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在し ないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (千円)	326,094	1,981,776	170,088
普通株主に帰属しない額 (千円)			14,950
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は中間純損失( ) (千円)	326,094	1,981,776	155,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,098	12,261	12,183

(注) 前連結会計年度における「普通株主に帰属しない額」は「利益処分による役員賞与金」であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		7,512,850	100.0	7,410,463	100.0	15,019,312	100.0
海運業費用	1	7,148,754	95.2	6,990,885	94.4	14,155,393	94.2
海運業利益		364,096	4.8	419,577	5.6	863,918	5.8
その他事業収益		64,242	0.9	64,694	0.9	129,085	0.8
その他事業費用	1	38,048	0.5	36,209	0.5	63,682	0.4
その他事業利益		26,194	0.4	28,484	0.4	65,402	0.4
営業総利益		390,290	5.2	448,062	6.0	929,321	6.2
一般管理費	1	391,956	5.2	376,635	5.0	770,174	5.1
営業利益又は 営業損失( )		1,665	0.0	71,427	1.0	159,147	1.1
営業外収益	2	131,341	1.7	163,164	2.2	188,842	1.2
営業外費用	3	162,429	2.1	156,598	2.1	328,441	2.2
経常利益又は 経常損失( )		32,753	0.4	77,992	1.1	19,548	0.1
特別利益	4	87,530	1.1			855,042	5.7
特別損失	5	2,181	0.0	1,800,410	24.3	724,280	4.8
税引前中間(当期) 純利益又は純損失( )		52,595	0.7	1,722,418	23.2	150,310	1.0
法人税、住民税 及び事業税		18,242	0.2	31,785	0.4	35,412	0.2
法人税等調整額		18,373	0.3	12,741	0.1	45,657	0.3
中間(当期)純利益又は 純損失( )		15,978	0.2	1,741,461	23.5	69,241	0.5
前期繰越利益		173,552		147,578		173,552	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失( )		189,531		1,593,882		242,794	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		930,931		421,988		1,034,477	
(2) 受取手形		3,964		6,164		7,248	
(3) 海運業未収金		3,571,322		3,359,335		3,591,449	
(4) 有価証券		200,431					
(5) たな卸資産		56,200		66,390		54,630	
(6) 関係会社短期貸付金				100,000			
(7) 未収入金		485,743		453,424		442,489	
(8) その他	3	111,504		48,344		117,293	
流動資産合計		5,360,098	17.1	4,455,648	14.7	5,247,589	17.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 船舶	2	8,455,852		6,628,286		6,886,776	
2 建物	2	449,370		417,442		433,056	
3 土地	2	1,403,429		1,972,425		1,972,425	
4 その他		168,763		146,200		154,150	
有形固定資産合計		10,477,416	33.4	9,164,355	30.3	9,446,408	31.1
(2) 無形固定資産		9,255	0.0	8,168	0.0	8,556	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	9,902,287		12,932,784		10,184,438	
2 関係会社株式	4	2,807,129		1,006,937		2,806,937	
3 長期貸付金		2,465,851		2,318,350		2,319,993	
4 その他	2	369,263		377,226		369,771	
5 貸倒引当金		1,940		2,290		1,940	
投資その他の資産合計		15,542,591	49.5	16,633,007	55.0	15,679,199	51.6
固定資産合計		26,029,263	82.9	25,805,531	85.3	25,134,164	82.7
繰延資産							
社債発行費		13,454		14,508		7,733	
繰延資産合計		13,454	0.0	14,508	0.0	7,733	0.0
資産合計		31,402,817	100.0	30,275,688	100.0	30,389,486	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
(1) 海運業未払金	2	2,401,491	22.2	2,253,905	19.6	2,339,049	23.4
(2) 短期借入金		2,460,000		1,800,000		2,995,000	
(3) 1年以内返済予定 長期借入金		1,090,090		1,074,690		947,690	
(4) 1年以内支払予定 長期未払金		706,596		502,025		502,025	
(5) 未払法人税等		19,563		23,066		24,149	
(6) 繰延税金負債		12,320		4,959		3,556	
(7) 賞与引当金		52,095		53,480		50,477	
(8) その他		244,345		233,894		245,514	
流動負債合計		6,986,502		5,946,021		7,107,464	
<b>固定負債</b>							
(1) 社債	2	1,300,000	49.0	1,737,500	50.3	1,300,000	46.1
(2) 長期借入金		3,271,585		2,810,895		2,861,740	
(3) 退職給付引当金		594,904		537,409		551,677	
(4) 役員退職慰労引当金		269,160		271,605		273,479	
(5) 長期未払金		6,951,996		5,617,730		5,868,743	
(6) 繰延税金負債		2,975,330		4,243,346		3,139,189	
(7) その他		12,666		9,867		9,935	
固定負債合計		15,375,644		15,228,354		14,004,765	
負債合計		22,362,147		21,174,376		21,112,230	
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,215,035	3.9	1,215,035	4.0	1,215,035	4.0
資本剰余金							
資本準備金		740,021		740,021		740,021	
資本剰余金合計		740,021	2.4	740,021	2.5	740,021	2.4
利益剰余金							
(1) 利益準備金		235,800		235,800		235,800	
(2) 任意積立金		1,776,526		1,808,602		1,776,526	
(3) 中間(当期)未処分利益 又は未処理損失( )		189,531		1,593,882		242,794	
利益剰余金合計		2,201,858	7.0	450,519	1.5	2,255,121	7.4
その他有価証券評価差額金		4,907,184	15.6	6,723,527	22.2	5,093,483	16.8
自己株式		23,429	0.1	27,792	0.1	26,404	0.1
資本合計		9,040,670	28.8	9,101,311	30.1	9,277,256	30.5
負債・資本合計		31,402,817	100.0	30,275,688	100.0	30,389,486	100.0



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>-</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 収益及び費用の計 上基準	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき当中間会計 期間において発生して いると認められる金額 を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、役員 退職慰労金規程に基づ く中間期末要支給額を 計上しております。 海運業収益は積切出帆をも って計上し、それに対応す る海運業費用を計上して おります。	(4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左  同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、役員 退職慰労金規程に基づ く期末要支給額を計上 しております。 同左
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 なお、特例処理の要件 をみたま金利スワップ 取引については特例処 理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引につ いては、借入金の金利 上昇リスクのヘッジを 目的とし、実需に伴う 取引に限定し、実施し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金のうち、年度決算に係る利益処分により、取崩が予定されているものについては、当中間連結会計期間において、それらを利益処分により取崩したものとみなして計算を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間11,815千円)については重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	-

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 中間会計期間及び 前事業年度に係る 減価償却額			
有形固定資産	376,843千円	297,037千円	731,075千円
無形固定資産	885	388	1,785
2 営業外収益の主要 項目			
受取利息	10,401千円	9,720千円	20,312千円
受取配当金	94,837	144,768	125,864
3 営業外費用の主要 項目			
支払利息	147,146千円	128,017千円	294,466千円
4 特別利益の主要項 目			
投資有価証券 売却益	87,530千円	千円	835,339千円
5 特別損失の主要項 目			
関係会社株式売 却損等	千円	千円	649,095千円
関係会社株式 評価損	千円	1,799,999千円	千円
土地売却損	千円	千円	68,461千円

[次へ](#)

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,870,206千円	4,127,809千円	3,831,923千円
2 担保に供した資 産			
	千円	千円	千円
船舶	505,198	478,872	497,192
建物	424,657	394,450	408,988
土地	831,431	831,431	831,431
投資有価証券	5,974,399	6,872,955	5,599,065
その他(投資 その他の資 産)	112,606	112,606	112,606
(保険積立金 積立保険証 券)			
計	7,848,292	8,690,315	7,449,283
担保付債務			
1年以内返済 予定長期借入 金	928,090千円	957,690千円	785,690千円
長期借入金			
関係会社の 借入金	2,816,585	2,674,895	2,287,740
関係会社の 受入敷金	147,014		
	171,000	171,000	171,000
計	4,062,689	3,803,585	3,244,430
3 その他(流動資 産)	仮受消費税等と仮払消費税 等との相殺後の金額が含ま れております。	同左	
4 投資損失引当金	関係会社株式から直接控除 した投資損失引当金の額 は100,000千円であります。		
5 偶発債務			
金融機関借入 に対する保証 債務			
(株)登別グラン ドホテル	3,524,864千円	3,433,916千円	3,495,400千円
栗林物流 システム(株)	335,000	482,200	632,400
(株)セブン	300,935	319,225	307,555
(株)セイブン		332,640	75,110
(株)ニセコ グランド ホテル	142,854		
共栄運輸(株)	2,987,014	2,327,882	2,876,870
大和運輸(株)	158,360	141,368	136,280
計	7,449,027	7,037,231	7,523,615

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
		車輛 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得 価額 相当額	997,029	68,862	5,082	1,070,973	取得 価額 相当額	817,575	19,272	836,847	取得 価額 相当額	900,519	19,272	919,791																																	
	減価 償却 累計額 相当額	536,495	58,993	4,912	600,402	減価 償却 累計額 相当額	512,623	14,084	526,707	減価 償却 累計額 相当額	520,308	12,157	532,465																																	
	中間期 末残高 相当額	460,533	9,868	169	470,570	中間期 末残高 相当額	304,951	5,187	310,139	期末 残高 相当額	380,210	7,114	387,325																																	
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>160,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,570</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,223千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年内	160,431千円	1年超	310,139	合計	470,570	支払リース料	102,223千円	減価償却費相当額	102,223千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1年内</td> <td>137,853千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>172,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>310,139</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,185千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	137,853千円		1年超	172,286	合計		310,139	支払リース料	77,185千円	減価償却費相当額	77,185千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>141,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,325</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,469千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	141,845千円	1年超	245,479	合計	387,325	支払リース料	185,469千円	減価償却費相当額	185,469千円
1年内	160,431千円																																													
1年超	310,139																																													
合計	470,570																																													
支払リース料	102,223千円																																													
減価償却費相当額	102,223千円																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	137,853千円																																												
	1年超	172,286																																												
合計		310,139																																												
支払リース料	77,185千円																																													
減価償却費相当額	77,185千円																																													
1年内	141,845千円																																													
1年超	245,479																																													
合計	387,325																																													
支払リース料	185,469千円																																													
減価償却費相当額	185,469千円																																													

(有価証券)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第132期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

栗林商船株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 飯島 錠 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。